

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| IRレポート ||

フィスコ

3807 東証JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年4月15日(木)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革	02
2. 事業概要	05
3. グループ再編	14
■ 業績動向	16
1. 2020年12月期決算について	16
2. 2021年12月期の業績見通しについて	17
■ 今後の成長戦略	19
1. グループの成長戦略	19
2. 暗号資産関連分野での今後の取り組み	21
3. 各事業の今後の取り組み	23
4. 生活様式の変化への対応	25
5. 事業拡大に向けた新たな取り組み（最近のプレスリリース）	25
■ 株主還元策	26
■ CSR・ESG活動	27

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 要約

暗号資産関連事業がいよいよ軌道化、 経常損益は7期ぶりの黒字化見通しに

これまで積極的な M&A を実施して事業を拡大させてきたが、2019 年 12 月期において大規模なグループ再編を実施。債務の株式化やネクスグループ <6634> の株式一部売却により、ネクスグループを連結子会社から除外した。バランスシートの健全化、並びに、手元流動性を高めることが目的であり、これによって有利子負債は大きく減少し、自己資本比率も大幅な改善を果たしている。財務体質の改善、業績回復の一定のめどから、2019 年 12 月期末には復配を実現している。現在は創業来の事業であり、金融情報配信や企業 IR 支援を手掛ける「情報サービス」が中心となっている。暗号資産事業は持分法適用関連会社である Zaif Holdings が中心に手掛けており、同事業においては、2020 年 2 月にフィスコ仮想通貨取引所と Zaif の統合が実現している。

2020 年 12 月期業績は、売上高が 1,119 百万円で前期比 80.6% 減収となった一方、営業利益は 61 百万円で同 647 百万円の損益改善となっている。ネクスグループが連結除外となったことで売上高は大きく減少したが、売上原価率の大幅な低下に伴って、営業損益は 3 期ぶりの黒字転換を達成した。年間配当金も前期比 2.5 円増配となる 3.0 円としている。2021 年 12 月期は、経常利益が 231 百万円で同 358 百万円の損益改善と実に 7 期ぶりの黒字転換を果たす見通しである。利益率の高い案件の獲得を見込むほか、継続的に取り組んでいる費用削減、外注先の見直しなどといった施策を実施することで収益水準を高める計画をしている。加えて、暗号資産価格の上昇に伴って、暗号資産交換所「Zaif Exchange」の手数料収入が足元で急拡大しており、持分法損益の大幅な改善が期待できる状況にもなっている。

フィスコではグループとして、暗号資産の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、暗号資産による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としている。また、2016 年に企業トークンのフィスココイン (FSCC) を発行しており、FSCC を決済通貨として利用促進することで、利用者が様々なメリットを享受できるようなフィスココイン経済圏の形成にも取り組んでいる。将来的には、新たなデジタル金融事業・デジタル金融商品市場を積極的に創出していき、デジタル金融商品・市場情報の先駆者としての位置づけを高めていくことを目標としている。

Key Points

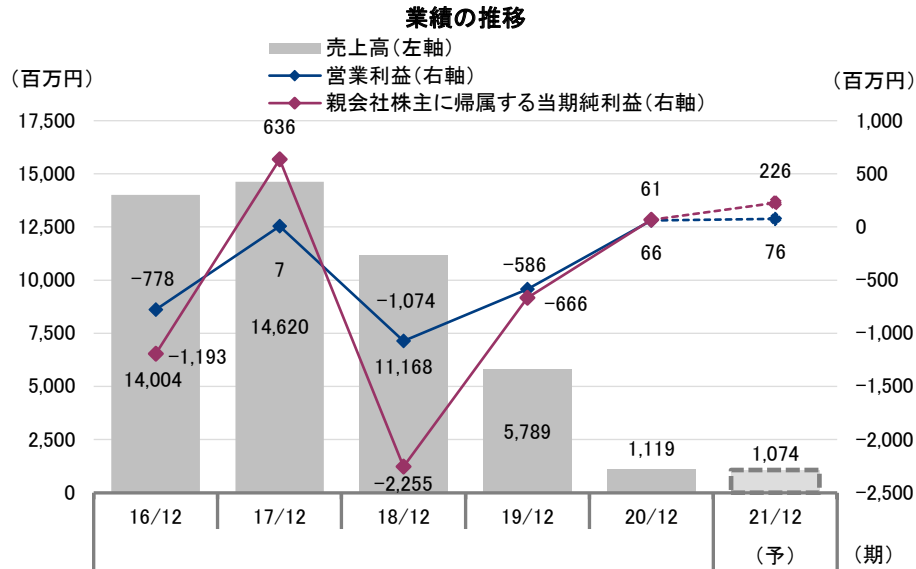
- ・ 2021 年 12 月期は 7 期ぶり経常黒字転換の見通し
- ・ 暗号資産事業が市況の好転によって足元で急拡大入り
- ・ 暗号資産の一気通貫のサービス提供を可能とすることが成長戦略

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

シークエッジ傘下入り後は事業ポートフォリオの再構築を進める

1. 会社沿革

1994年4月に株式会社三爾の一事業部として設立準備を開始し、QUICK、ロイター向けに金融情報の提供をスタート。1995年5月に株式会社フィスコとして正式に設立した。QUICKやロイター、BLOOMBERGなど金融情報会社のサードベンダーとして草分け的な存在である。

2004年5月にはフィスコアセットマネジメント、2005年12月にはフィスココモディティーを設立。2007年8月にはシグマベイスキャピタルを子会社化するなど(それぞれ現在は売却、清算済み)、投資顧問、商品、教育事業へと徐々に事業分野を広げ、2006年6月には大阪証券取引所のヘラクレス市場(現在は統合してJASDAQ市場)に上場を果たした。

その後、株式市場の長期低迷を背景に、証券会社を主な顧客とする同社も業績が悪化、早急な財務体質の改善が急がれる状況に陥った。そこで、現在の筆頭株主であるシークエッジインベストメントインターナショナルリミテッド(以下、シークエッジ)を引き受け先とする第三者割当増資を実施、2010年3月にシークエッジの子会社となった。これにより、自己資本の増強が図れるとともに、シークエッジが持つ事業ネットワークを生かすことも可能になった。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

自己資本の拡大に伴って、その後は M&A などによる積極的な事業拡充に乗り出した。2011 年 9 月にはイー・旅ネット・ドット・コムグループ（未上場：現在はネクスグループの子会社）を、2012 年 7 月にはネットインデックス（現ネクスグループ）を、同年 9 月にはダイヤモンドエージェンシー（現在はフィスコが吸収合併）を株式取得によりそれぞれ子会社化している。

さらに、2013 年以降は M&A 展開を加速化、2013 年 5 月にコンサルティング事業を営むバーサスタイル（現在解散）、同 11 月には様々な IR ツール・メディアなど多様なコミュニケーションツールの企画制作を営むディアンドジョインの株式を取得。同 12 月には、当時子会社のネクスグループが、介護支援システムを提供する Care Online（未上場：現ケア・ダイナミクス）の株式を取得するとともに、情報サービス事業を手掛ける SJI（現 CAICA<2315>）から中部・関西・九州事業部におけるシステム開発事業部門を分割し、ネクス・ソリューションズ（現在は実業之日本社の子会社）が事業を継承した。2014 年 7 月には、フルライン IR ソリューションプロバイダーのジェネラルソリューションズを連結子会社化し、その後 12 月にはディアンドジョインとの合併によりフィスコ IR（現在はフィスコが吸収合併）が誕生。さらに同月に、大手ビール会社や大手広告代理店などのキャンペーン施策の販促物を製作しているシャンティ（未上場）の株式を取得し子会社化した。

2015 年 6 月 1 日には、ネクスグループが CAICA の第三者割当増資、並びに、新株予約権を引き受けて子会社化された。フィスコグループとしては 3 社目の上場企業となる。2016 年 8 月には同じくネクスグループがエスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を手掛けるチチカカ（未上場）の株式取得を取得して連結子会社化、これにより小売業にも進出することにもなった。2016 年 10 月には、イー・旅ネット・ドット・コムがグロリアツアーズ（未上場）を株式取得により連結子会社化した。

2016 年 4 月には、仮想通貨の取引所運営、仮想通貨の仲介・ファイナンス、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発・運用を目的として「フィスコ・コイン」（「フィスコ仮想通貨取引所」を経て現在は「Zaif Exchange」）を設立している。フィスコ仮想通貨取引所は 2017 年 9 月に仮想通貨交換業者として登録された。2018 年 9 月、フィスコ仮想通貨取引所の親会社となるフィスコデジタルアセットグループ（現 Zaif Holdings）では、もともと提携関係にあり、ハッキング被害にあったテックビューロ（未上場）の金融支援などで合意した。同年 11 月には、テックビューロが運営する仮想通貨交換所「Zaif」を譲受し、2020 年 2 月に「Zaif」と「フィスコ仮想通貨取引所」の統合が完了した。

2017 年 4 月には CAICA を連結子会社から持分法適用関連会社に変更している（2018 年 10 月には持分法適用関連会社からも除外）。当面はグループの資金を事業ポートフォリオの拡張などに用いるべきとの考えに至ったほか、資本業務提携に基づく協力関係が十分に築かれたことで、今後も業務提携関係をもとに共同での取り組みを行っていきけると判断したことが背景だ。8 月には CAICA と資本業務提携を締結、現在 CAICA は同社株式の 2.18% を保有している。2019 年 7 月には保有株式の一部売却によって、ネクスグループも連結子会社から持分法適用会社に変更している（2020 年 8 月には持分法適用会社からも除外）。これにより、イー・旅ネット・ドット・コムグループやチチカカなども連結対象から外れることとなった。なお、ネクスグループも CAICA 同様に、資本業務提携先として、今後も共同で事業の取り組みなどを行っていく方針である。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

会社沿革

年月	主な沿革
1994年 4月	フィスコ設立準備開始（(株)三爾の一事業部として） QUICK、ロイター向け情報提供開始
1995年 5月	(株)登記 資本金10百万円
2002年10月	個人向け情報提供サイト「クラブフィスコ」を立ち上げ インデックスと資本・業務提携
2004年 5月	(株)フィスコアセットマネジメント (FAM) 設立
2005年12月	(株)フィスココモディティー設立
2006年 6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場（現東京証券取引所 JASDAQ 市場）へ上場
2007年 1月	子会社 (株)フィスコアセットマネジメントが投資信託委託業の認可を取得
2007年 2月	各新興市場を網羅した株価指数「FINDEX」を開発
2007年 4月	(株)エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携
2007年 8月	(株)フィナンシャルプラスを子会社化 シグマベイスキャピタル(株)を子会社化
2007年10月	(株)フィスコアセットマネジメントが伊藤忠商事(株)と業務・資本提携 楽天証券(株)と業務・資本提携
2008年 5月	(株)フィスコアセットマネジメントが TAKMA キャピタル(株)に商号変更
2008年10月	(株)フィナンシャルプラスが(株)フィスコプレイスに商号変更
2010年 3月	シークエッジ インベストメント インターナショナルリミテッドを割当先とする第三者割当増資を実施
2010年 5月	FISCO International Ltd. を香港に設立 海外子会社星際富溢(福建) 情報諮詢有限公司を中国福建省に設立
2010年10月	海外子会社 FISCO (BVI) Ltd. をイギリス領ヴァージン諸島に設立
2010年12月	金融商品取引業者(投資助言・代理業)登録 子会社(株)フィスコプレイスを吸収合併
2011年 3月	子会社(株)フィスコ・キャピタル設立
2011年 5月	海外子会社 FISCO International (BVI) Ltd. をイギリス領ヴァージン諸島に設立
2011年 9月	株式取得によりイー・旅ネット・ドット・コム(株)及びその子会社((株)ウェブトラベル、(株)世界一周堂、 リストン(株))を子会社化
2011年10月	本社を東京都港区に移転
2012年 2月	(株)フィスコ・キャピタル貸金業登録
2012年 7月	株式取得によりネクス<6634>を連結子会社化
2012年 9月	第三者割当増資引受けにより(株)ダイヤモンドエージェンシーを連結子会社化
2013年 5月	株式取得により(株)パーサタイルを連結子会社化
2013年11月	株式取得により(株)ディアンドジョインを連結子会社化
2013年12月	ネクスが(株)ネクス・ソリューションズを子会社化
2013年12月	ネクスが Care Online(株)の株式を取得
2014年 7月	株式取得により(株)ジェネラルソリューションズを連結子会社化
2014年12月	ジェネラルソリューションズがディアンドジョインを吸収合併し、(株)フィスコ IR に商号変更
2014年12月	(株)ダイヤモンドエージェンシーが(株)シャンティの株式取得により同社を連結子会社化
2015年 1月	(株)ケアオンラインが(株)ケア・ダイナミクスに商号変更
2015年 2月	(株)ダイヤモンドエージェンシーが(株)フィスコダイヤモンドエージェンシーに商号変更
2015年 6月	ネクスグループが(株)SJI の株式取得により同社を連結子会社化
2016年 8月	ネクスグループが(株)チチカカの株式取得により同社を連結子会社化
2016年10月	イー・旅ネット・ドット・コム(株)が(株)グロリアツアーズを株式取得により連結子会社化
2017年 2月	(株)SJI が(株)カイカに商号変更
2017年 2月	(株)ネクスグループが(株)カイカを持分法適用関連会社化
2017年 5月	(株)パーサタイルが(株)ファセッタズムの株式取得により同社を連結子会社化

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

年月	主な沿革
2017年 7月	(株)ネクスグループが(株)イーフロンティアを株式取得により連結子会社化
2017年 9月	(株)ネクスグループが(株)ネクス・ソリューションズを株式譲渡により持分法適用関連会社化
2017年 9月	(株)フィスコ仮想通貨取引所が仮想通貨交換業者登録登録番号 近畿財務局長 第 00001 号取得
2017年10月	(株)フィスコ仮想通貨取引所が単独株式移転により(株)フィスコデジタルアセットグループを設立
2017年12月	(株)ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツを株式取得により連結子会社化
2018年 3月	(株)ネクスグループが株式交換により(株)ネクス・ソリューションズを持分法適用関連会社から除外
2018年 3月	(株)フィスコデジタルアセットグループの第三者割当増資により同社を持分法適用関連会社化し、同社の子会社である(株)フィスコ仮想通貨取引所、(株)サンダーキャピタルを連結子会社から除外
2018年10月	(株)フィスコ・キャピタルがフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合を設立
2018年11月	(株)バーサスタイルを分割会社とする新設分割により株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスを設立
2019年 7月	連結子会社である(株)フィスコダイヤモンドエージェンシー及び株式会社フィスコ IR を吸収合併。フィスコダイヤモンドエージェンシー事業本部、IR コンサルティング事業本部を設立
2020年 2月	(株)フィスコ仮想通貨取引所が運営する2つの取引所である、「フィスコ仮想通貨取引所」と「Zaif Exchange」を1つの取引所に統合
2020年 4月	クラブフィスコにてフィスココインを決済通貨として採用
2020年 6月	ネクスグループを同社の持分法適用会社から除外
2020年 7月	バーチャル株主総会の議決権行使、株主優待、ステーキングアプリケーション開発に着手
2020年 9月	(株)フィスコ仮想通貨取引所が(株)Zaif に商号変更
2021年 2月	海外機関投資家とのオンライン・ロードショー・アレンジメントサービスを開始
2021年 2月	CAICA<2315> 及びクシム <2345> との資本業務提携を強化

出所：会社資料よりフィスコ作成

企業 IR 支援サービスが情報サービス事業の主力に

2. 事業概要

ネクスグループの非連結化によって現在の事業セグメントは、「情報サービス」「広告代理業」「暗号資産・ブロックチェーン」の3区分となっている。2020年12月期実績ベースにおける売上構成比は、「情報サービス」が92.1%、「広告代理業」が5.8%、「暗号資産・ブロックチェーン」が2.1%となる。

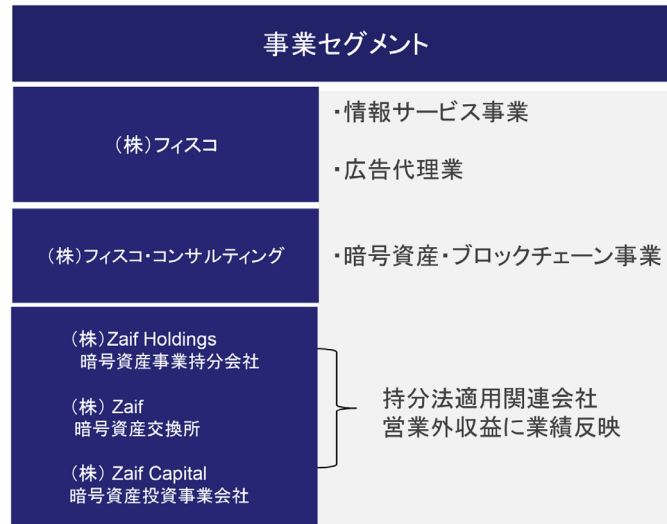
当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

事業セグメント



出所：決算説明資料より掲載

(1) 情報サービス事業

設立当初からの主力事業となる情報サービス事業は、個人向けサービス、ポータルサービス、企業 IR 支援サービス、法人向けリアルタイムサービス、アウトソーシングサービス、プラットフォームサービスなどを提供している。

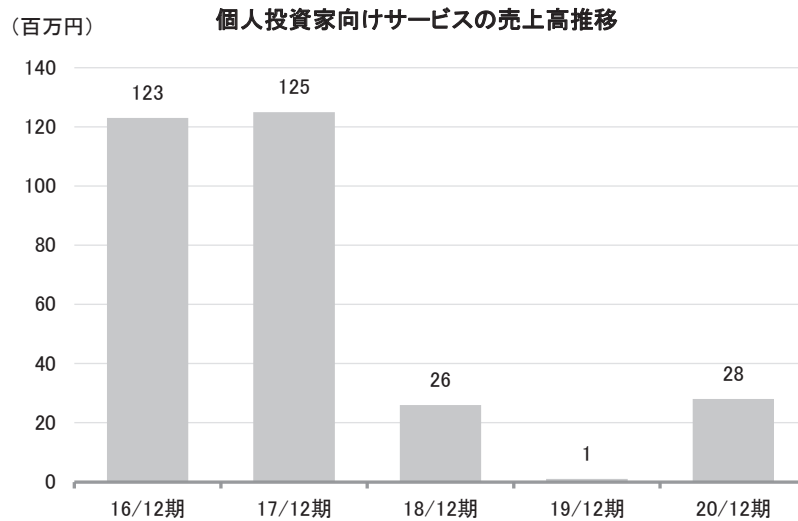
a) 個人投資家向サービス

EC サイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツの販売に加えて、株価予測サービス「フィスコ AI」（両サイト合計の会員数は約 13 万人）などの投資助言事業を中心に展開している。投資情報コンテンツは、「IPO ナビ」「マーケット展望」「厳選中小型株レポート」「月刊 B コミ」などが中心。IPO（新規上場）情報に関しては、法人向けリアルタイムサービス事業の「初値予想」（新規公開企業の初値を予想するサービス）で高いステータスを獲得した経緯があることから、株式市場のデファクト・スタンダードになっている。また、リサーチレポーターやソーシャルレポーターなど外部のマーケット関係者との協業コンテンツも展開している。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要



出所：決算短信よりフィスコ作成

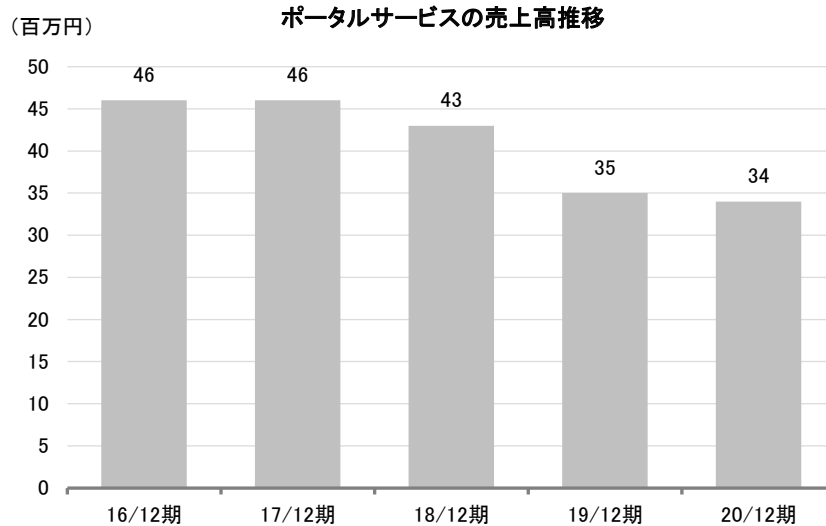
b) ポータルサービス

現在は、大手金融情報ポータルサイト「YAHOO!JAPAN ファイナンス」向けの情報提供が主軸となっている。ページビューのシェアに応じた課金収入を得るビジネスが大部分を占める事業でもある。「YAHOO!JAPAN ファイナンス」向け PV (ページビュー) シェアは概ねトップを維持しているが、現在では 40% 近い水準と推定されている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要



出所：決算短信よりフィスコ作成

c) 企業 IR 支援サービス

上場企業の最新の事業状況を中正・公平な視点で分析した「企業調査レポート」を一般の投資家に提供するサービスが中心で、情報配信サービス事業の中で現在最も比重を占めている事業となる。主に、大手証券会社等のアナリストがカバレッジしていない上場企業がクライアントで、ニーズに応じて日本語、英語、中国語などによる多言語での提供も行う。作成された企業調査レポートは、一般投資家は EC サイト「クラブフィスコ」、同社コーポレートサイト、各種情報端末、ポータルサイトなどを通じて、無料で閲覧することができる。

2011年12月期から事業をスタートさせ、積極的な営業展開でユーザー数を拡大しており、現在 HP 上では約 450 社のレポートが公開されている。ほか、クライアント企業に対しては、個人投資家も含めた IR セミナーの開催、IR 情報をショートコメントの形式にしてウェブに配信するサービスなども行っている。

同サービスを手掛ける IR コンサルティング事業本部では、企業調査レポートの提供のみならず、企業調査レポートの紹介動画作成、IR コンサルティング、統合報告書やアニュアルレポートなどのコミュニケーションツール作成、情報開示資料などの多言語化サービス、投資家向け意識調査などの IR 実務サービスなどサービスの幅を広げている。同業他社と比較して、フィスコグループの配信ネットワーク、「社内完結」を基本とする業界随一の制作体制などが強みともなっている。

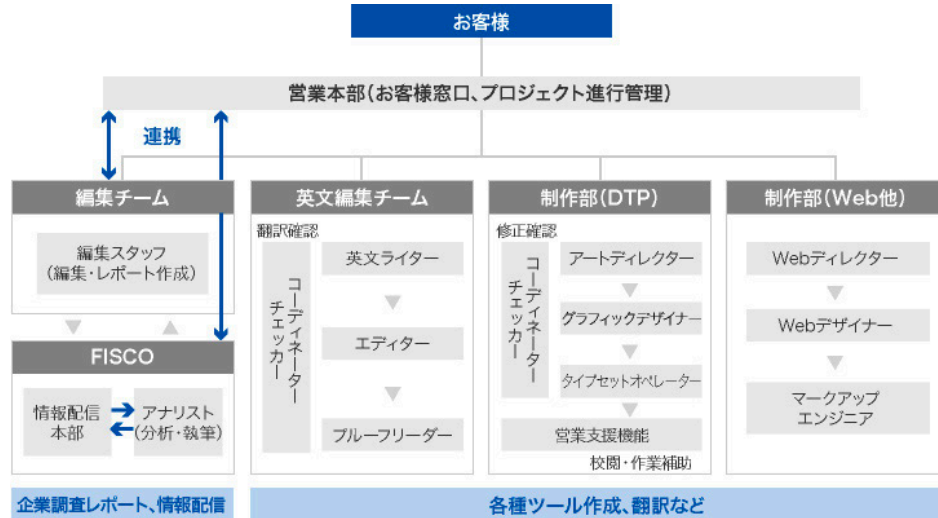
当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

IRコンサルティンググループ事業本部



出所：ホームページより掲載

d) 法人向けリアルタイムサービス

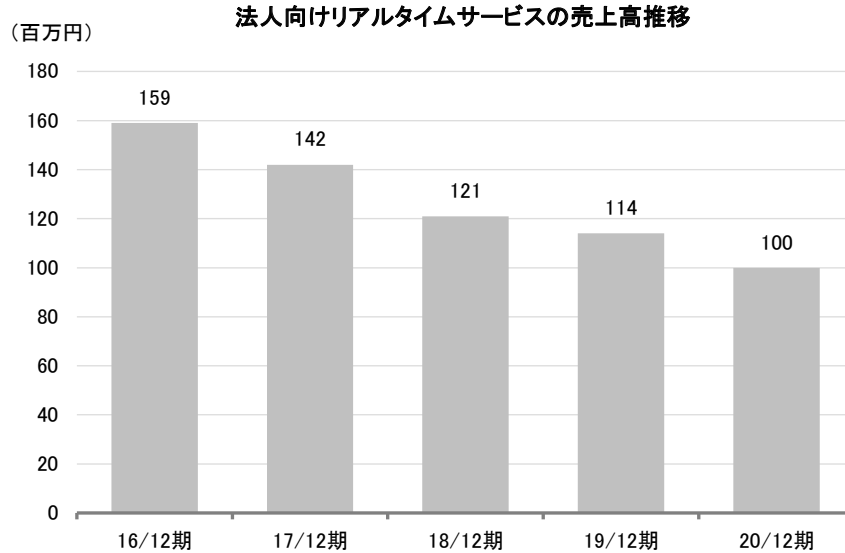
QUICK、ロイター、BLOOMBERGなどの金融情報専門端末を通して、証券会社や銀行など金融機関向けに、株式、為替、金利などの分野におけるリアルタイムな金融情報を1日当たり400本以上提供している。顧客となった金融機関は、金融情報端末のオプション情報としてフィスコの情報を閲覧することができる。

設立当初からの事業で、先行者メリットなども大きく、一時は売上高の大半を占める中心事業であったが、金融機関の廃業や中心ユーザーであった証券ディーラーの人員が拡大しにくい状況などから、現在は縮小傾向を余儀なくされている。ピーク時(2005～2006年頃)は800百万円程度の売上規模であったものの、その後は年率2ケタの減少が続いている。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

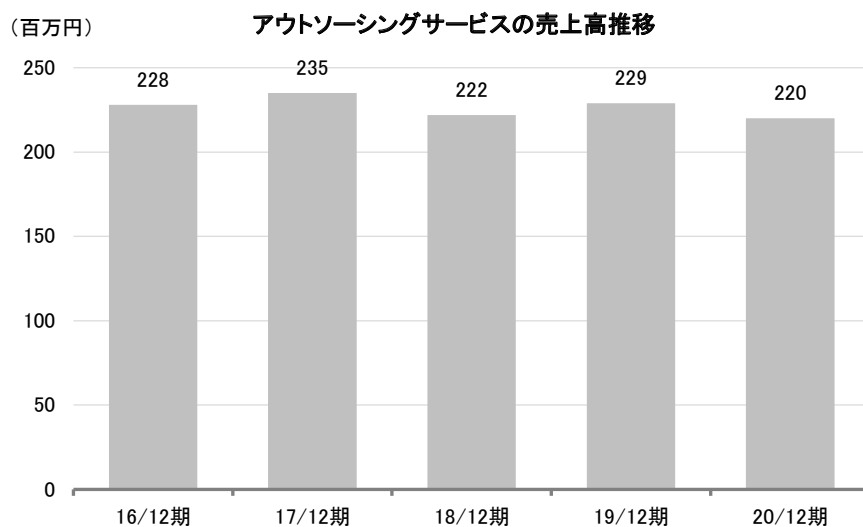


出所：決算短信よりフィスコ作成

e) アウトソーシングサービス

ネット証券などを中心に、証券会社や銀行、商品会社などに、それぞれの顧客に合わせた為替情報や株式情報に特化した金融情報を提供する。数少ない公正・中立な立場の情報提供会社として、今後も潜在需要をくみ取れる立場にあるが、多様化、小ロット化する顧客ニーズにいかに対応していけるかが今後の課題となる。

現在では、リサーチレポーターとの協業コンテンツなどに注力。サービス紹介や動画作成などにおいて、個人投資家の目線に立ったサービスの提供といったニーズに応えている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

f) プラットフォームサービス

プラットフォームで管理している各種情報の提供による売上及びプラットフォームでの広告による売上を計上している。スマートフォンアプリ及び PC ブラウザ版の「株・企業報」をプラットフォームで展開している。アプリ登録者数は現在 28 万人程度となっている。また、「仮想通貨ナビ」、「就活・企業報」なども手掛けている。

ネット動画制作などへの取り組みを本格化

(2) 広告代理業

2012年9月にダイヤモンドエージェンシーを買収したことでスタートさせた。市場・消費者調査、広告・販売促進のための戦略立案、メディアバイイング、クリエイティブ、Web 企画・コンテンツ制作・運営、データベース管理等のサービスを提供する総合広告代理店事業を展開。主要顧客は大手出版社、大手カード会社などで、前者はメディアバイイング(広告枠を媒体社から購入)、後者はツール(案内状送付などのプロモーション)を手掛けている。また、イベント・セミナーのサポートなども手掛けるほか、2014年12月に子会社したシャンティではノベルティ制作を扱っている。

広告代理業においては、顧客の広告予算が伸び悩む中で、広告効果を把握しやすいオンラインメディア活用が増加し、紙メディアを中心とする従来メディア活用を中止・削減する傾向が顕著になってきている。こうしたなか、ネット動画制作への取り組みを本格化し、オンラインメディアのなかでもモバイル対応を重点施策として進めている。

主なクライアント

エスシー・カードビジネス
 花王
 月桂冠
 渋谷区観光協会
 大和ハウス工業
 東京ガス
 東芝デジタルソリューションズ
 日揮
 日展
 日本郵政
 三井住友カード
 森トラスト

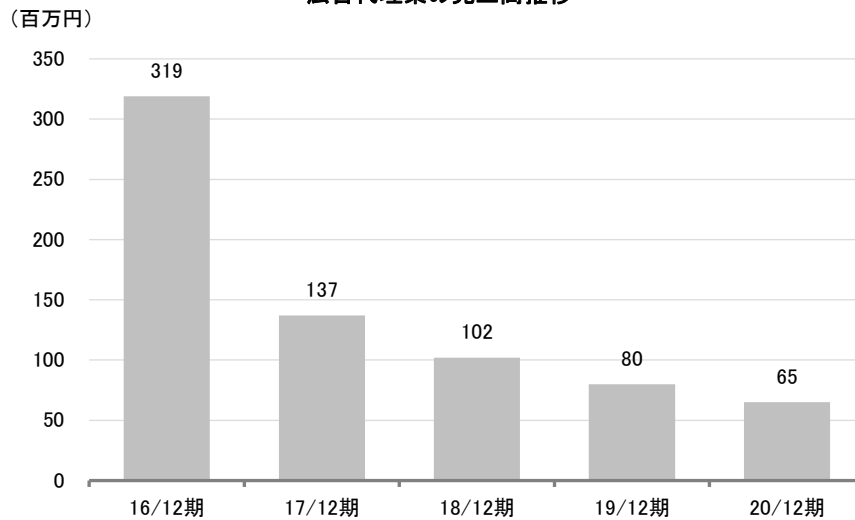
出所：ホームページよりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

広告代理業の売上高推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

仮想通貨の自己勘定投資を開始

(3) 暗号資産・ブロックチェーン事業

子会社のヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツにおいて、暗号資産に対する自己勘定投資を行っており、損益の純額を売上に計上している。現在はディーリングが主であるが、今後は、Zaif Holdings などとの協調を進めて、事業の幅を広げていく方針だ。

暗号資産関連分野の展開強化に経営資源を傾注

(4) 暗号資産関連事業

a) フィスコ仮想通貨取引所を設立

2016年4月にフィスココイン（2016年7月1日、フィスコ仮想通貨取引所（FCCE）に商号変更）を設立。ビットコインやアルトコインなど暗号資産の取引所運営、暗号資産の仲介・ファイナンス、暗号資産を利用した金融派生商品の開発・運用、暗号資産の取引所運営に関するシステムの開発・販売及びコンサルティングなどを事業内容とする。当初はフィスコが過半を出資、ネクスグループや CAICA も出資した。金融庁が暗号資産の監督官庁となったことで、今後の法整備の進展、業界全体の成長が想定されることが運営会社設立の背景。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

将来的には、暗号資産を利用した社債発行などの B2B サービス、クラウドファンディングなどの B2C サービスといった、暗号資産に関するあらゆるサービスをワンストップで提供する暗号資産のハブとなることを目指している。FCCE 設立に先んじて、フィスコでは暗号資産のマーケット情報の配信も開始した。なお、当初は暗号資産を支えるブロックチェーン技術に関するノウハウを持つ CAICA が、システム面でサポートの役割を担うことになっていた。

2016年8月にはテックビューロから取引システムを導入し、ビットコイン、モナコインの取引を開始した。開始2週間で口座数が1,000件を突破する好スタートとなった。2016年8月、2017年8月にも追加増資を行い資本金体制を充実、同年9月29日には仮想通貨交換業者として金融庁に登録された。

2016年6月にはトークンであるフィスココインを希望株主に配布、同年10月には業務提携先のテックビューロが運営する暗号資産取引所「Zaif」での取り扱いを開始した。2017年9月には、「フィスコ仮想通貨取引所」においても、ネクスコイン、CAICA コインとともに売買取引を開始させている。フィスココインはフィスコが提供する様々なサービスとの交換が可能となる（商材を交換できる特設ページをウェブサイト内に開設）。現在は主に「クラブフィスコ」における決済通貨として採用している。

2017年8月には、FCCE が日本初となるビットコイン建て社債「第1回ビットコイン建て無担保社債」を開発し、これを試験的に発行した。今後は、拡大が期待される暗号資産市場において、グループ外の事業会社に対する同様のスキームの展開を検討していく方針。

2018年9月、テックビューロが運営していた「Zaif」の OEM システムからの分離・独立を完了させ、CAICA の 100% 子会社である CCCT から提供を受ける暗号資産交換所システムでの運営を開始した。BTC/JPY、XEM/JPY など取引手数料の徴収をスタートさせ、これにより、FCCE は経営の自由度とスピードを増していく形になった。

取扱仮想通貨



出所：ホームページより掲載

b) テックビューロ支援

2018年9月、仮想通貨やブロックチェーン事業で提携に関係にあるテックビューロが運営する仮想通貨取引所「Zaif」において、ハッキングによる仮想通貨の流出事件が発生、仮想通貨約70億円（預かり資産相当額は約50億円）が消失した。テックビューロはテックビューロホールディングスの子会社化であり、仮想通貨交換業とICO国内ソリューション事業を展開していた。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

預かり資産の消失に伴い、テックビューロとフィスコデジタルアセットグループ (FDAG : FCCE の親会社) は金融支援などに向けた基本合意を締結した。フィスコグループが、50 億円を提供する金融支援、株式の過半数を取得する資本提携、過半数以上の取締役及び監査役の派遣などを検討する内容となっている。また、CAICA ではテックビューロに対して、セキュリティ向上のための技術提供を内容とする基本契約を締結した。金融支援に伴って、「Zaif」はフィスコグループの傘下に入ることとなり、2018 年 11 月には事業譲受の効力が発生し、フィスコグループでは、FCCE に加えて、Zaif の運営も行うことになった。内部管理体制構築のための人材確保やシステムセキュリティ構築への投資、財務内容の改善を図るため、FCCE では 2018 年 12 月、FDAG を割当先とするデット・エクイティ・スワップ方式による増資を行っている。

c) FCCE と Zaif が統合

2020 年 2 月 12 日、FCCE と Zaif は一つの取引所に統合された。FCCE では 2018 年 9 月 28 日から新規登録を中断していたが、2020 年 3 月 6 日より新規口座開設受付も再開している。取引所統一に伴って、フィスコ仮想通貨取引所は 2020 年 11 月 1 日付で Zaif に商号変更している。Zaif では 2019 年 6 月に、金融庁より資金決済法に基づく業務改善命令を受けていたが、2020 年 8 月には継続的な報告義務が解除された。なお、Zaif の口座数は現在 32 万程度と推定されている。

2018 年 2 月の第三者割当増資によって FCCE、並びにその親会社であるフィスコデジタルアセットグループ (現 Zaif Holdings) はフィスコの連結子会社から持分法適用会社に異動している。当時 33.24% の出資比率となっていたが、2021 年 3 月 15 日付で CAICA が 37 億円強を投下して Zaif Holdings を子会社化したため、現在フィスコの持分は 29.95% となっている。

バランスシート健全化目的にグループ再編を断行

3. グループ再編

フィスコでは 2019 年 12 月期において、大規模なグループ再編を実施した。連結子会社のフィスコダイヤモンドエージェンシーとフィスコ IR をフィスコに吸収合併したほか、ネクスグループがフィスコに対して有していた金銭債務 1,400 百万円につき債務の株式化を実施し、加えて、ネクスグループの株式の一部を売却して (売却益 397 百万円を計上)、ネクスグループを連結子会社から持分法適用関連会社へ変更した。

こうした再編の目的は、債務の圧縮と資本の増強によるバランスシートの健全化、並びに、手元流動性を高めることによる早期の復配を実現させることである。大型投資に伴い悪化した財務をリストラチャリングによって回復させ、株主の信頼回復と併せて、今後の成長路線への移行を進めていく方向に舵を切った。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

CAICA やネクスグループなど保有株式の売却によって事業規模は大幅に縮小したが、有利子負債は2018年12月末の4,423百万円（単体ベースでは2,450百万円）から2019年12月末には236百万へと減少し、自己資本比率も1.9%（単体ベースでは5.9%）から34.3%へと大幅に改善している。また、この1年間では、自己資本比率は46.8%にまで一段の上昇をみせ、流動比率の上昇、有利子負債比率の低下傾向なども顕著となっている。手元流動性の向上によって2019年12月期には0.5円の復配を実現、2020年12月期には年間配当金を3.0円にまで引き上げている。さらに、子会社の吸収合併によって、経費簡略化などを通じた販売管理費の削減効果も表面化（2020年12月期は10百万円程度のコスト低減）してきているほか、ネクスグループの非連結化に伴って売上総利益率も大きく向上した。

バランスシートの推移

（単位：百万円）

	18/12期 連結	18/12期 単体	19/12期 連結	20/12期 連結
流動資産	4,156	151	369	493
固定資産	6,516	2,592	1,833	2,227
資産合計	10,673	2,744	2,203	2,720
流動負債	3,027	192	336	213
固定負債	4,662	2,361	1,080	1,209
負債合計	7,690	2,553	1,416	1,422
自己資本	199	162	755	1,272
有利子負債	4,423	2,450	236	168
流動比率	138.8%	107.5%	155.6%	191.3%
有利子負債比率	2222.6%	1512.3%	31.3%	13.2%
自己資本比率	1.9%	5.9%	34.3%	46.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の財務戦略として、デジタル通貨に関して高い技術力を有する企業の買収などは考えている。これは有望な人材の獲得にもつながるものとなる。また、デジタルトークンの領域における市場の成長スピードを考慮すれば、それに対応すべく常に一定の手元資金は確保しておく必要性が高いとも認識している。常に資本市場を活用した資金調達は意識しているが、希薄化を大きく伴う資金調達には現状では考えていないもよう。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 業績動向

2020年12月期は3期ぶり営業黒字転換を達成

1. 2020年12月期決算について

2020年12月期の業績は、売上高が1,119百万円で前期比80.6%減、営業利益が61百万円で同647百万円の損益改善、経常損失が127百万円で同857百万円の損益改善、当期純利益が66百万円で同732百万円の損益改善となった。2019年12月期第3四半期よりネクスグループが連結除外となったことで売上高は大きく減少した。ただ、ネクスグループは利益の足を引っ張る形となっていたため、収益は逆に改善する状況となり、売上原価率は2019年12月期の56.7%から35.4%にまで低下した。つれて、営業損益は3期ぶりの黒字転換を達成している。持分法による投資損失の影響で経常損益は赤字となっているが、同投資損失幅の縮小(361百万円→286百万円)や暗号資産売却益の発生(83百万円)などで、経常損益の改善幅はより大きくなっている。関係会社株式売却益の計上(128百万円)などで当期純損益も黒字転換した。年間配当金は前期比2.5円増配となる3.0円としている。

期初に発表した業績計画と比較すると、売上高は127百万円、営業損益は95百万円、経常損益は166百万円下振れ、当期純損益は54百万円上振れている。上場企業を対象としたIR支援及コンサルティングサービス分野において、新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)を背景に、売上検収時期の延期などの影響を受けたほか、契約企業の業績悪化によるIRコスト削減などで解約やサービスの一時中断が生じた。また、広告代理業についても、東京オリンピック・パラリンピックの延期による企業広告の減少及びクライアント企業の事業活動の自粛などの影響を受けた。利益面では、売上高の減少に加え、情報サービス事業における外注費用、システム保守料の増加などで想定よりも利益率が低下した。営業外収支でも、ネクスグループやZaif Holdingsに対する持分法投資損失が計上されている。一方、ネクスグループ株式の売却による特別利益を計上したことで、当期純損益は従来計画を上振れた。

2020年12月期セグメント別の売上高は、情報サービス事業が前期比4.7%減の1,031百万円、広告代理業が同18.8%減の65百万円、暗号資産・ブロックチェーン事業が同2.2倍の22百万円となった。一方、セグメント別の営業利益は、情報サービス事業が同110百万円改善の304百万円、広告代理業が同28百万円改善の18百万円、暗号資産・ブロックチェーン事業が同21百万円改善の20百万円となった。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

(1) 情報サービス事業

個人投資家向けサービスの売上高は 28 百万円で前期比 27 百万円増加した。コンテンツの見直しを経て 2019 年 12 月にサービスを再開しており、ほぼ販売停止となっていた前期からは売り上げが回復している。ポータルサービスは 34 百万円で同 1 百万円の減少、中心となる「YAHOO! JAPAN ファイナンス」におけるページビューに大きな変化はなかった。企業 IR 支援サービスは 608 百万円で同 80 百万円の減少、季節性の高い大企業向け統合報告書やアニュアル・レポートについて、コロナ禍を背景に、売上検収時期の延期などの影響を受けた。また、スポンサー型アナリストレポートである企業調査レポートについても、契約企業の業績悪化による IR コスト削減などの影響を受け、解約やサービスの一時中断などが生じた。法人向けリアルタイムサービスは同 14 百万円減の 100 百万円、金融機関からの解約の動きが散発的に続く形となっている。アウトソーシングサービスは新規契約による取引増加などもあり、同 9 百万円減の 220 百万円とほぼ横ばいであった。プラットフォームサービスも 17 百万円で同変わらずだった。なお、第 4 四半期には、成功報酬型である機関投資家向け投資助言サービスの売上・収益が計上されている。

情報サービス事業のセグメント売上高は減少したものの、利益率の高い案件の獲得、継続的に取り組んでいる費用削減や取引先の見直しなどの施策によって、利益率は大きく改善した。とりわけ、10-12 月期の同セグメント営業利益は 163 百万円で前年同期比 4.3 倍と急拡大する形になっている。

(2) 広告代理業

業務提携先である実業之日本社が手がけるパラスポーツマガジンの広告掲載、タイアップ記事掲載など新規広告獲得が進んでいたが、東京オリンピック・パラリンピックの延期による企業広告の減少及びクライアント企業の事業活動の自粛などの影響を受けたことで広告収入が減少した。一方、1 案件当たりの受注単価上昇や費用削減効果などで、収益性は改善している。

(3) 暗号資産・ブロックチェーン事業

ビットコインを中心とした暗号資産の取引価格が、2020 年 10 月から年末にかけて急騰し、活況相場に乗ってトレーディングを実施、着実に収益が獲得できた。

なお、2019 年 12 月期上半期までは、非連結化したネクスグループが展開するインターネット旅行事業、IoT 関連事業、ブランドリテールプラットフォーム事業の 3 セグメントが連結決算に反映されており、2020 年 12 月期は半期分、売上高の減少につながっている。

2021 年 12 月期は持分法損益の好転で経常損益が大幅に改善へ

2. 2021 年 12 月期の業績見通しについて

2021 年 12 月期は売上高が 1,074 百万円で前期比 4.0% 減、営業利益が 76 百万円で同 22.6% 増益、経常利益が 231 百万円で同 358 百万円の損益改善、当期純利益が 226 百万円で同 3.4 倍となる見通しである。経常損益は実に 7 期ぶりの黒字転換を見込んでいる。年間配当金は安定配当と位置付ける 3.0 円を継続する見通し。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

セグメントごとの売上・利益計画は、情報サービス事業は売上高が前期の1,031百万円から1,038百万円、営業利益が304百万円から339百万円、広告代理業は売上高が65百万円から36百万円、営業利益が18百万円から1百万円、暗号資産・ブロックチェーン事業は売上高22百万円、営業利益20百万円からそれぞれゼロになると見込んでいる。

情報サービス事業では、既存分野での大きな伸びは想定しておらず、ヘッジファンド向け投資助言や機関投資家向けアナリストレポートなどの新規分野における販売増加を見込んでいる。広告代理業はクライアント企業の広告活動自粛長期化を懸念して減収減益予想である。暗号資産・ブロックチェーン事業については、暗号資産の相場状況に応じたトレーディングを行う予定にしており、現時点での売上高は未定としている。

2021年12月期業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
情報サービス事業	1,038	339	-	-
広告代理業	36	1	-	-
仮想通貨・ブロックチェーン事業	0	0	-	-
その他	0	-264	231	226
連結計画書計上額	1,074	76	231	226

出所：中期経営計画よりフィスコ作成

売上高の減少を計画する中、個人投資家向けのサービスの復調が見込まれるなど利益率の高い案件の獲得を見込むほか、継続的に取り組んでいる費用削減、外注先の見直しなどといった施策を実施することで収益水準を高め、営業増益の計画としている。さらに、2021年12月期は、いよいよ持分法収益の大幅な貢献を想定している。2020年11月に約3年振りとなる200万円台乗せを達成したビットコイン価格は、2月には一時600万円を超える水準にまで急伸した。ボラティリティの上昇に伴って取引量も増加しており、持分法適用会社であるZaifでも暗号資産交換所「Zaif Exchange」の手数料収入が足元で拡大している。1月だけで130百万円の利益を計上、年間の事業計画480百万円程度に対して27%の進捗となっているもよう。Zaifの利益計画を前提にして、同社の持分法損益は157百万円の黒字を見込んでおり、これが2021年12月期経常損益の大幅改善計画につながっている。これにより、2020年12月期に計上した特別利益が一巡でも、当期純利益も大幅な増益予想となっている。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

ビットコイン価格の推移



これまで業績計画は毎年のように下方修正する形になっているため、今回はボトムダウンで計画を積み上げ、確実に達成可能な予想数値を示したもよう。随所に保守的な見方が反映されており、通期計画の営業利益の水準は、2020年12月期第4四半期(10-12月期)実績の53%の水準にしか過ぎない。コロナ禍の収束を見込めば、情報サービス事業におけるIR支援サービス、広告代理業の売上が伸び悩むとの見方も慎重すぎる印象がある。現在の暗号資産相場状況を考慮すれば、暗号資産・ブロックチェーン事業におけるディーリング収益の獲得も期待できるだろう。さらに、Zaifの好調な立ち上がりからは、持分法損益の上振れも見込めると考えられる。

■ 今後の成長戦略

暗号資産による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略に

1. グループの成長戦略

フィスコではグループとして、暗号資産の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、暗号資産による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としている。また、2016年に企業トークンのフィスココイン(FSCC)を発行しており、FSCCを決済通貨として利用促進することで、利用者が様々なメリットを享受できるようなフィスココイン経済圏の形成にも取り組んでいる。将来的には、新たなデジタル金融事業・デジタル金融商品市場を積極的に創出していき、デジタル金融商品・市場情報の先駆者としての位置づけを高めていくことを目標としている。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の成長戦略

持分法適用会社に CAICA の連結子会社となった「Zaif Exchange」を運営する Zaif Holdings を有している。Zaif は 2019 年 6 月に金融庁から資金決済法に基づく業務改善命令を受けていたが、2020 年 8 月には継続的な報告義務が解除されている。「Zaif Exchange」の口座数は現在約 32 万口座となっているが、足元ではビットコイン価格の急騰などを背景に取引が活発化し、手数料収入が拡大方向となってきている。今後は手数料収入のほか、差金決済取引やオプション取引などのサービス拡充も予定している。フィスコとしては、Zaif を中心とする暗号資産関連事業の拡大に向けた役割として、個人投資家マーケティングや B to B 事業での連携において、現在抱える広範なネットワークが活かせる形になる。

フィスコのネットワーク



フィスコの企業価値向上に向けて、FSCC の価値向上を図る施策も進めている。スマートコントラクトを利用したバーチャル株主総会の議決権行使、株主優待アプリケーションの開発などインフラを充実させているほか、海外投資家の認知度向上のため、Hotbit、FinexBox、ProBit、Coinsbit、Exrates など海外交換所への上場による流通の促進を図っている。また、「クラブフィスコ」やクシム<2345>子会社のイーフロンティアが運営するイーフロンティアストア、さらには、きちりホールディングスの飲食店舗などで FSCC を決済通貨に採用する動きも進めている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の成長戦略

フィスココイン 経済圏の拡大

フィスココイン(FSCC)

インフラの充実

- ・FSCCのプロトコルを「ERC20」に変更
- ・スマートコントラクトを利用したバーチャル株主総会の議決権行使、株主優待アプリケーションの開発

流通の促進

- ・Zaif Exchangeにて、「主要通貨」にて取引
- ・海外投資家の認知度向上のため、海外交換所へ上場
 - Hotbit
 - FinexBox
 - ProBit

サービスの拡充

- ・「クラブフィスコ」およびクシム子会社のイーフロンティアが運営するイーフロンティアストアにて、FSCCを決済通貨に採用
- ・きちりホールディングスの飲食店舗による決済通貨に採用

ホルダーの参画

- ・株主優待としてFSCC付与
- ・Zaif Exchangeにおける企画プレゼントとしてFSCC採用

出所：決算説明資料より掲載

第四次産業革命と呼ばれる技術革新によって近い将来、新たな経済圏が誕生することが予想されており、こうした経済圏においては、「お金」だけが今のままでありつづけることはないと考えている。金融機関を通じた法定通貨の受け渡しでは、手数料が高く、また24時間対応も不可能である。さらに、国境の壁が存在し、国をまたがる通貨の受け渡しは、より手数料が高く、より受け渡しに時間を要し、IoT技術を活用した、より効率的な経済活動が実現できるとはいえない。このため、国境に縛られることなく、新しい経済圏が最も効率的に発展することができる「お金」の存在が必要不可欠、この新しい「お金」の役割を暗号資産が担うことになるとの考えが、暗号資産サービスを成長戦略とする背景である。

暗号資産関連分野では様々な新展開を模索

2. 暗号資産関連分野での今後の取り組み

暗号資産取引所を活用したデジタル通貨における資金調達の活性化を図ることに、現在は軸足を置き始めている。トークンが上場されないとセカンダリーのマーケットが育成されない一方で、セカンダリーマーケットが活性化していない中ではトークン上場による資金調達も進みにくい。資金調達の多様化につながるトークンの流動性を高めさせていく役割を担いたいとしている。2020年の資金決済法改正に伴って、暗号資産自体が金融商品として位置づけられているので、今後トークンによる資金調達は進んでいく可能性は高いと考えているもようだ。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の成長戦略

このような展開を実現させていくに当たって、フィスコには、企業群との構築されたネットワーク、トークン発行の実績、グループに暗号資産の取引所を有していることなどの強みがあると認識している。フィスコでは、新興市場などに上場する中小型企業を中心に、400社程度に企業調査レポートなどのサービスを提供しており、企業の資金調達ニーズ、暗号資産の活用ニーズなどが汲み取りやすい立ち位置にある。また、フィスコでは、フィスコレポート販売に対する決済通貨としてフィスココインを採用しているほか、株主優待としてもフィスココインを発行しており、現在着実にノウハウの蓄積が進められている。さらに、暗号資産取引所の「Zaif Exchange」では、近い将来に先物取引とともに暗号資産のオプション取引も計画している。これによって、ボラティリティの高い暗号資産のヘッジ取引が提供できることにもなる。暗号資産が決済通貨として使われるようになれば、ボラティリティが高い暗号資産と法定通貨の乖離が生じる可能性は高く、将来的に暗号資産の価格ヘッジの必要性が強まってくると考えられる。なお、デリバティブ取引を行うには、資金決済法のライセンスだけでなく、第一種金融商品取引のライセンスも必要となってくるので、こうした対応も現在進めている。

2020年11月には、議決権行使をスマートコントラクトで完結させるような株主総会サポートサービス、株主優待アプリケーションサービスなどをスタートさせているが、今後も、個人投資家や機関投資家向けには、暗号資産による金融ポートフォリオ拡大へのサポートや多様な金融サービスの開発を積極的に行っていく方針だ。また、上場企業向けには、IEOによる資金調達の支援なども市場の急拡大が期待できると考えられる。

グループの暗号資産関連事業においては、中長期的にも様々な展開を模索している。取引所においてオプション取引などの開始を見込んでいるほか、委託手数料収入以外でも、デリバティブシステムトレードを外部との協力で開発していくほか、Zaif Holdings 子会社の Zaif Capital では市場間での裁定取引などもスタートさせる計画。CAICA が手掛ける暗号資産決済システムや暗号資産交換所システム販売においても、フィスコのネットワークが活かされよう。将来的には、ビットコイン建ての社債発行、暗号資産の投資教育サービスなど、想定できる事業は多彩であるといえよう。

2020年8月には、Zaif Holdings、CAICA、クシムとの間で、暗号資産にかかるIT金融ビジネスにおける基本協定書を締結している。各社が保有する経営資源を最大限に活用した広範な業務提携を行うことが目的である。業務提携を推進するため、各社の代表取締役を委員とする業務提携推進委員会も設置している。基本協定書における検討事項としては、日本及び海外マーケットの分析並びに同業他社の調査、基本的なビジネスモデルの構築、基本的な事業計画の作成、「Zaif」を基本とした商号、商標及びロゴの共同使用、統一したブランド戦略の構築、資本政策及び資金計画の共同立案と協力体制の構築などが挙げられている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

市場環境の変化による収益機会の獲得を目指す

3. 各事業の今後の取り組み

(1) 情報サービス事業

情報配信事業に関しては、個人投資家向けコンテンツ拡販の推進、投資教育・金融経済コンテンツサービス強化、暗号資産の情報配信、機関投資家向けコンテンツの拡大などを主要な拡大施策としている。コンテンツのリニューアルを行った個人投資家向け販売サイト「クラブフィスコ」では、自社の投資レポートはもちろん、フィスコソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の投資手法をまとめた投資教育教材の拡販を推進し、安定的な収益確保につなげていく計画。投資教育、暗号資産など今後も個人投資家の関心が高い分野においては、動画による投資教育講座、アナリスト養成講座など収益化に向けたサービスメニューのラインナップを増強していく方針である。機関投資家向けコンテンツでは、新規事業領域となるヘッジファンド向け投資助言サービスが2020年12月期には実績を上げており、機関投資家向けアナリストレポート販売なども今後積極化させていく予定。将来的には、投資プラットフォームなどを基盤として、個人投資家と機関投資家とのマッチングサービスなどの役割を担っていくことも視野に入れている。

また、デジタル通貨が今後大きく市場を形成するに伴って、新たな事業展望が開けていく余地も大きいとみられる。暗号資産はバリュエーションの判断など株式と価格決定要因が違ってくるが、制度面や需給面など価格の先行きを見通すための情報取得ニーズは多いといえよう。暗号資産は金融商品としても位置付けられていることで、金融情報会社としてブランディングされているフィスコの活躍余地は広がる公算。なお、金融情報会社としての高い位置づけを暗号資産にもつなげていくためには、今後折に触れて収益モデルを作っていく必要もあろう。

足元では、フィスコブランドを活かした広告収入の獲得にも注力している。クラブフィスコでサブディレクトリの金融情報サイトを立ち上げ、これまでにない幅広い広告主への訴求が進みユーザー数も拡大しているもよう。近くフィスコホームページでのサブディレクトリの展開も見据えるなど、今後もこうしたブランド価値を活かせる事業を探求していく。

企業 IR 支援サービス分野では、組織力やブランドの強化を図ることで、統合レポート、アニュアル・レポート、ESG レポート、ならびに英文翻訳業務の拡大を目指していく。中核サービスの企業調査レポートにおいては、効果的な IR コミュニケーション・サービスの需要を引き続き取り込む方針。同分野では、2021年12月期に契約社数1,000社を目標に掲げていたが、直近のコロナ禍の状況などから、達成目標を2023年12月期に変更している。企業の非財務情報を適時配信するソリューション提供サービス、国内上場企業から海外機関投資家への情報発信に関するアレンジメントサービスなども取り込み、企業の IR に関する課題をワンストップで解決できる体制構築と事業拡大を目指していく。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の成長戦略

今後は、ESG を株価の評価軸として捉えていく動きが強まりつつあるので、企業の ESG の情報配信におけるコンサルティング、その集大成としての統合レポートなどのニーズが強まっていくものとみられる。また、企業調査レポートに関しても、単なる収益動向や事業モデルを投資家に伝えるだけにとどまらず、ESG の観点からの取り組みを広く潜在的な投資家に伝えることで、契約社数の拡大につなげていく方針。さらには、コーポレートガバナンス（企業統治）改革の流れに乗り、アクティビストが存在感を高めている中、SR（シェアホルダー・リレーションズ）活動をサポートする体系的なコンサルタントサービス提供も本格化させていく計画。対アクティビスト向けのコンサルティング、株主判明調査などを行っていく方針である。

顧客サービスの一環として、企業調査レポートや決算説明会の動画作成サービスなども手掛けており、IR 動画分野ではクシムとの業務提携を行っている。クシムはイベントスタジオ事業において、映像配信技術を活用したイベントやセミナー、研修、株主総会などを実現し、年に 2,000 回以上の顧客のライブ配信を成功した実績がある。クシムが提供するサービスは、ライブ配信システムのみならず、スタッフの派遣から機材の手配、実際の配信サポートまでを一気通貫で提供する。また、動画配信サービス「Qumu」では、利用が簡単で、サイトやメールの URL をクリックするだけで自宅や職場から簡単にライブ配信に参加することが可能なシステムを提供している。今回の提携によって、フィスコが運営する投資家向けサイトにおいて、上場企業は IR 説明会のオンラインかつリアルタイムによるリモート開催が可能になる。「Qumu」によって参加者を制限・特定することも可能になるため、柔軟な株主総会や会社説明会の開催も可能となる。

東証の再編に伴うビジネスチャンスの獲得も目指している。コーポレートガバナンス強化の流れでは、株価連動報酬制のコンサルティングサービスなどが重要視されよう。また、上場企業が純資産や株式の流動性を高めるための手段、資金調達的手段として、グループ会社で実績のあるライツオフアリングの提案なども広く進めているもようだ。

(2) 広告代理業

旧ダイヤモンド・エージェンシーは、テレビ・新聞・ラジオなどのメディアとの関係構築をベースにこれまで事業を行ってきたが、現在の潮流に合わせ、出遅れていたインターネットにおける広告へとシフトしている。引き続き制作プロセス改善など含めた構造改革を進めると同時に、インターネット広告のプロ集団として市場の流れへのキャッチアップを目指していく方針。パナー広告、ネット動画制作などの広告におけるトレンドや媒体特性なども踏まえて、企業 IR や広告において、提案力の強化を進めながら、1 件当たりの受注金額の大型化に向けての販売強化を図り、収益性の向上につなげていくことを目指す。

2021 年はオリンピック・パラリンピックイヤーとなるため、重点強化分野と位置付けているパラスポーツマガジンの広告及びタイアップ記事掲載、関連事業での新規広告獲得などの販売強化を行っていく。また、金融商品のプロモーションなどはフィスコ事業との親和性が高いと考えられるため、フィスコが有しているソーシャルレポーターなどのネットワークを生かして、ユーチューブを使った金融商品広告、プロモーションなども行っていく計画だ。将来的には、一般商品においても、独自のキャラクターもつタレントなどと組んでのプロモーションなど、特異性を出した広告運用も手掛けていきたいとしている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

4. 生活様式の変化への対応

コロナ禍を契機にテレワークの推進を進めている。緊急事態宣言の発出の有無に関わらずテレワークは現在8割程度の実施率となっており、今後もこうした展開を続けていく方針。また、営業面においても、これまで対面で新規営業やリレーションシップ構築などを行ってきたが、最近では急速にWeb営業に切り替わっている。コロナ禍においては、新規営業においても顧客の非対面への抵抗はなくなっている状況であり、実際にWebだけの新規顧客獲得なども増えている。営業の対象となる上場企業は東京のほか、関西圏にも多く、地方都市を含めて、旅費交通費などの経費削減に大きくつながっている。これはIRレポートにおける企業取材でも同様であり、現在は9割程度がWeb取材となっているようだ。移動時間の短縮などに直結し、効率化の向上が図れる形となっている。

5. 事業拡大に向けた新たな取り組み（最近のプレスリリース）

(a) 海外機関投資家とのオンライン・ロードショー・アレンジメントサービスを開始

日本国内の上場会社を対象に、米国・欧州・アジアなどの国外に拠点を持つ機関投資家と結びつけるオンライン・ロードショー・アレンジメントサービスを開始。海外投資家への開示姿勢に対する議論の深まり、コロナ禍による企業の海外投資家とのミーティング機会縮小などが同サービス開始の背景となっている。サービスの概要は、海外機関投資家とのアポイント設営、海外機関投資家向け概要レポートの事前準備、オンラインミーティング設営、通訳等の手配、フィードバックレポート作成、投資につながるステップへのコンサルティングとしている。また、付随するサービスとしては、エクイティストーリーの作成支援、英文アナリストレポートの作成、海外機関投資家向け英文IR資料の作成、海外機関投資家向け情報配信サービス、模擬オンライン・ロードショー及びコンサルティングサービス、海外機関投資家を意識したWebサイトの構築、海外機関投資家向け決算説明動画の作成、決算短信や各種開示資料の翻訳などがある。

(b) CAICA 及びクシムとの資本業務提携強化

CAICA、クシムがそれぞれ相対取引でフィスコ株式を取得し、CAICAの議決権所有割合は2.18%、クシムの所有割合は1.48%となる。両社とは暗号資産にかかるIT金融ビジネスにおける基本協定書を締結しており、今回の資本提携はその一環と見られる。CAICAとはこれまで、両社の営業基盤を活用した営業促進の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発・共同研究及び人材の相互交流等の業務提携を行ってきたが、今後は、暗号資産に関する知見を活用した暗号資産ビジネスの強化、Zaif Holdingsの企業価値の最大化、「Zaif Exchange」にて取り扱うCAICAコイン、フィスココイン、ネクスコインの認知度の向上や利用範囲の拡大や可能性の追求、革新的な金融サービスの共同開発及び共同研究について、相互に協同して事業を行うこととしている。クシムとも、暗号資産ビットコインのIndex指標を表示させるプログラム、ハイブリッド型バーチャル株主総会仕様の議決権行使システム、株主優待プラットフォーム等の共同開発、両社の営業基盤を活用した営業促進の連携、並びに人材の相互交流等の事業提携を行ってきたが、さらに、フィスコが持つ暗号資産に関する知見を活用して暗号資産関連事業における連携をさらに強化していく方針である。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(c) 株式報酬制度総合サービスの販売を開始

子会社のフィスコ・コンサルティングと SOICO が「株式報酬制度総合サービス」を国内で展開していく包括的な販売パートナー契約を締結した。「株式報酬制度総合サービス」とは、「業績向上のインセンティブや会社に慰留させる動機付けを強めたい」、「中長期の経営計画・人材獲得を視野に入れた最適な株式報酬制度を導入したい」などの企業の悩みに対して、これまでにない業績条件の設計や、同業他社の株式報酬水準の調査レポート、単年ではなく複数年度での運用の設計等、幅広く専門家がアドバイスするサービスとなっている。改正会社法への対応、とりわけ、取締役の報酬規制見直し等に関する対応に課題を抱える顧客は少なくなく、潜在ニーズの表面化が期待される。なお、フィスコ・コンサルティングと協業パートナーである SOICO では、上場企業向けに株式報酬の比較検討や制度設計など、2020年度約30社の支援実績を有している。

株主還元策

株主還元の基本政策にのっとり早期の復配を達成

株主還元に対する考え方として、フィスコでは株式の価値増大を最優先課題としつつ、安定した配当を継続することを基本的な政策としている。また、株主還元の一環として、2013年12月期上半期より株主優待制度を導入、フィスコならではの投資情報「フィスコ IPO ナビ」無料クーポンを年2回提供している。

2018年12月期は最終赤字計上のため無配に転落していたが、2019年12月期最終赤字計上にもかかわらず1株当たり0.50円の復配に踏み切った。グループ再編に伴う手元流動性の向上で配当原資が確保できたことに加え、今後の業績回復へのめどが立ったことを復配の背景としている。有配へのこだわりの強さが意識されるところだ。さらに、2020年12月期は通期で営業黒字に浮上したことで、年間配当金は3.0円に増配している。

フィスコでは株主還元策としての安定配当実施には強くこだわっており、2020年12月期は配当性向が202.7%、21年12月期予想配当でも配当性向は60.4%の高水準である。当面は3.0円の水準が安定配当の目安になると考えられる。また、株主還元策としては、100株以上の株主に対して「IPO ナビ」の1ヵ月無料クーポン(6,600円相当)を贈呈しているが、2020年12月期末の株主からは、自社の暗号資産であるフィスココイン(FSCC)500円相当の進呈もスタートさせている。優待価値は年間13,700円相当となり、3月12日終値をベースにすると、配当・優待利回りは61.9%となる。なお、FSCCの価格は2020年1月から1年間で14倍以上に上昇している。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元策

フィスココイン価格推移



出所：決算説明資料より掲載

CSR・ESG 活動

上場企業の CSR・ESG 活動に対する支援サービスの質向上も目指す

CSR 活動に関してフィスコグループでは、親会社であるシークエッジの寄付によって設立した社会福祉法人善光会の活動を支援している。善光会は、「社会において活動して得た利益は社会に還元しなければならない」という理念実現のもとに 2005 年 12 月に設立され、日本最大級の複合福祉施設であるサンタフェガーデンヒルズを開設している。善光会では、一大イベントとなる夏祭り「サンタフェスタ」を、善光会の取り組みを知ってもらうこと、普段施設内で生活をされているお客様と地域社会との交流の機会とすることを目的に毎年開催しており、フィスコグループでは、施設や部署の枠を超え全職員が一丸となって、「サンタフェスタ」成功に向けて取り組んでいる。

また、暗号資産関連事業を展開していくにおいて、デジタルトークンを使った様々なアドバンテージを顧客企業に与えることができるようになって考えており、こうしたサービスも ESG につながっていくものとみている。銀行の取引コストの大幅な低減、peer to peer（サーバーを介さずに直接データのやり取りをする方式やソフトウェア）でデジタル情報の保管、監理をすることによる電力コストの削減などを想定している。

フィスコグループでは、このような活動を通じて、CSR・ESG 活動の意義や価値への理解を深め、上場企業の CSR・ESG 活動への当社の支援サービスの質を向上させ、効率的な資本市場の形成に貢献していく方針。ちなみに、フィスコでは年に 1 度、ESG や CSR など評価項目とした「機関投資家 & アナリスト 企業調査レポートアワード」において、優秀企業の選定・発表も行っている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp